

愛称：トリプル維新ファンド（安定タイプ）/（成長タイプ）

信託期間：無期限

決算日：毎年6月23日（休業日の場合翌営業日）

基準日：2017年12月29日

追加型投信 / 内外 / 資産複合

《トリプル維新ファンド（安定タイプ） 運用実績と資産内容》

※過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

2017年12月29日現在

基準価額	10,255 円
純資産総額	82億円

期間別騰落率

期間	ファンド
1カ月間	+0.1 %
3カ月間	+0.7 %
6カ月間	+0.5 %
1年間	+2.6 %
3年間	-----
5年間	-----
年初来	+2.6 %
設定来	+2.6 %



※「基準価額(分配金再投資)」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています(7ページ目の《ファンドの費用》をご覧ください)。

※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「基準価額(分配金再投資)」を用いた騰落率を表しています。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

分配の推移

(1万口当たり、税引前)

決算期(年/月)	分配金
第1期 (17/06)	0円

分配金合計額 設定来：0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

通貨別構成(純資産比)

通貨	比率
日本円	88.6%
米ドル	9.3%
ユーロ	1.1%
豪ドル	0.4%
英ポンド	0.3%
シンガポール・ドル	0.2%
香港ドル	0.1%
カナダ・ドル	0.1%
南アフリカ・ランド	0.0%
その他	0.0%
合計	100.0%

※比率の合計が四捨五入の関係で100%にならないことがあります。

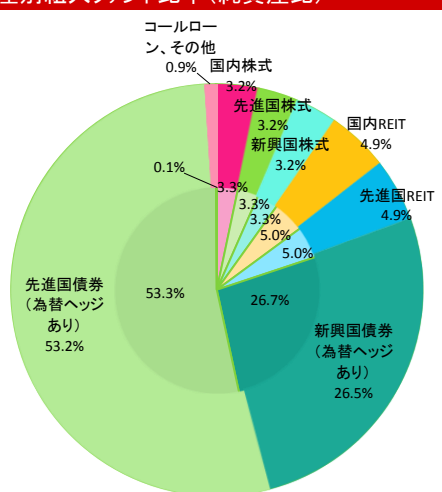
※比率は、組入ファンドの合計です。

※為替ヘッジ付外債は、日本円に分類しています。

国・地域別構成(純資産比)

国・地域名	比率
アメリカ	27.5%
日本	10.8%
フランス	5.7%
イタリア	5.1%
ドイツ	4.3%
イギリス	4.2%
メキシコ	3.5%
トルコ	3.4%
アルゼンチン	3.3%
その他	32.2%
合計	100.0%

資産別組入ファンド比率(純資産比)



安定タイプ	基本配分比率	2017年11月	2017年12月
国内株式ファンド	3.3%	3.2%	3.2%
先進国株式ファンド	3.3%	3.2%	3.2%
新興国株式ファンド	3.3%	3.2%	3.2%
国内REITファンド	5.0%	4.9%	4.9%
先進国REITファンド	5.0%	4.8%	4.9%
先進国債券(為替ヘッジあり)ファンド	53.3%	53.2%	53.2%
新興国債券(為替ヘッジあり)ファンド	26.7%	26.7%	26.5%
コールローン、その他	0.1%	0.9%	0.9%
合計	100.0%	100.0%	100.0%

※円グラフの内側の数値は基本配分比率、外側の数値は基準日ベースの実際の組入比率です。

※比率の合計が四捨五入の関係で100%にならないことがあります。

※ファンド名は「(適格機関投資家専用)」を省略しています。

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするためにワイエムアセットマネジメントにより作成されたものです。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。当ファンドの取得をご希望の場合には投資信託説明書(交付目論見書)を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上ご自身でご判断ください。8ページ目の《当資料のお取り扱いにおけるご注意》をよくお読みください。

設定・運用



商号等

加入協会

ワイエムアセットマネジメント

ワイエムアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第44号

一般社団法人投資信託協会

《トリプル維新ファンド(安定タイプ) 組入ファンドと月次変動》

組入ファンドの騰落率

※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

投資信託証券(ファンド名)	運用会社名	主な投資方針	騰落率			
			1か月間	3か月間	6か月間	設定来
国内株式ファンド	大和証券投資信託委託	国内の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	+2.0%	+8.4%	+12.9%	+55.1%
先進国株式ファンド		日本を除く先進国の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	+3.5%	+6.2%	+10.2%	+51.9%
新興国株式ファンド		新興国の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	+1.4%	+7.1%	+14.1%	+62.4%
国内REITファンド		国内のリート市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	+0.2%	+2.0%	-0.9%	+1.9%
先進国REITファンド		日本を除く先進国のリート市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	+2.3%	+3.8%	+3.3%	+14.7%
先進国債券(為替ヘッジあり)ファンド		先進国通貨建ての債券を主な投資対象とし、日本を除く先進国の債券市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。	-0.3%	+0.3%	-0.3%	-3.3%
新興国債券(為替ヘッジあり)ファンド		新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券を主な投資対象とし、新興国の債券市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。	+0.1%	-0.5%	+0.1%	+3.4%

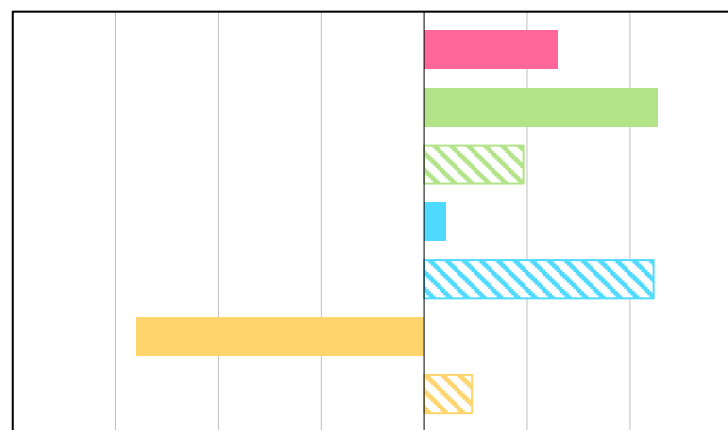
※ファンド名は「(適格機関投資家専用)」を省略しています。

基準価額の月次変動要因分解

※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

2017年12月末の基準価額	10,255 円
2017年11月末の基準価額	10,241 円
変動額	14 円

内訳	合計
国内株式ファンド	6 円
先進国株式ファンド	11 円
新興国株式ファンド	5 円
国内REITファンド	1 円
先進国REITファンド	11 円
先進国債券(為替ヘッジあり)ファンド	▲14 円
新興国債券(為替ヘッジあり)ファンド	2 円
小計	23 円
分配金	0 円
信託報酬、その他	▲9 円



▲20 円 ▲15 円 ▲10 円 ▲5 円 0 円 5 円 10 円 15 円

※「基準価額の月次変動要因分解」は、簡便法に基づく概算値です。

※ファンド名は「(適格機関投資家専用)」を省略しています。

ファンドマネージャーのコメント

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

【投資行動】

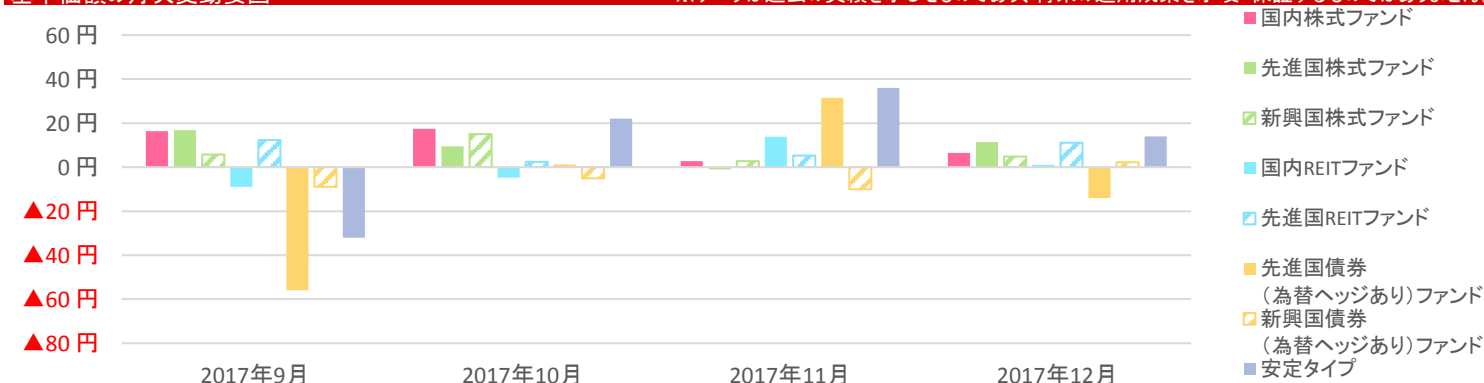
ほぼ基本配分比率通りの資産配分を維持しました。

【パフォーマンス】

米国の税制改革法案が成立したことから米国株が上昇、市場のリスク選好度が強まり、先進国株式ファンドや先進国REITファンドがファンドの上昇に貢献しました。一方で、先進国の金利上昇から先進国債券(為替ヘッジあり)ファンドがマイナス要因となりました。

基準価額の月次変動要因

※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。



愛称:トリプル維新ファンド(安定タイプ)/(成長タイプ)

信託期間 : 無期限

決算日 : 毎年6月23日(休業日の場合翌営業日)

基準日 : 2017年12月29日

追加型投信/内外/資産複合

《トリプル維新ファンド(成長タイプ) 運用実績と資産内容》

※過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

2017年12月29日現在

基準価額	11,137 円
純資産総額	30億円

期間別騰落率

期間	ファンド
1カ月間	+0.7 %
3カ月間	+2.2 %
6カ月間	+2.6 %
1年間	+5.2 %
3年間	----
5年間	----
年初来	+5.2 %
設定来	+11.4 %



※「基準価額(分配金再投資)」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています(7ページ目の《ファンドの費用》をご覧ください)。

※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「基準価額(分配金再投資)」を用いた騰落率を表しています。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

分配の推移

(1万口当たり、税引前)

決算期(年/月)	分配金
第1期 (17/06)	0円

分配金合計額

設定来: 0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

通貨別構成(純資産比)

通貨	比率
日本円	71.0%
米ドル	23.4%
ユーロ	2.9%
豪ドル	0.9%
英ポンド	0.8%
シンガポール・ドル	0.4%
香港ドル	0.3%
カナダ・ドル	0.2%
ニュージーランド・ドル	0.0%
その他	0.0%
合計	100.0%

※比率の合計が四捨五入の関係で100%にならないことがあります。

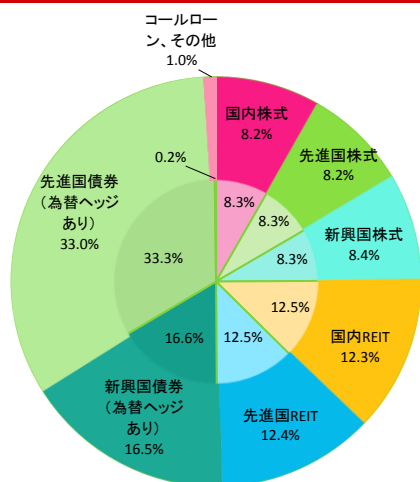
※比率は、組入ファンドの合計です。

※為替ヘッジ付外債は、日本円に分類しています。

国・地域別構成(純資産比)

国・地域名	比率
アメリカ	27.9%
日本	22.6%
フランス	4.3%
イギリス	3.6%
イタリア	3.2%
ドイツ	2.9%
メキシコ	2.3%
トルコ	2.2%
中国	2.1%
その他	28.8%
合計	100.0%

資産別組入ファンド比率(純資産比)



成長タイプ	基本配分比率	2017年11月	2017年12月
国内株式ファンド	8.3%	8.2%	8.2%
先進国株式ファンド	8.3%	8.2%	8.2%
新興国株式ファンド	8.3%	8.1%	8.4%
国内REITファンド	12.5%	12.4%	12.3%
先進国REITファンド	12.5%	12.3%	12.4%
先進国債券(為替ヘッジあり)ファンド	33.3%	33.2%	33.0%
新興国債券(為替ヘッジあり)ファンド	16.6%	16.6%	16.5%
コールローン、その他	0.2%	1.0%	1.0%
合計	100.0%	100.0%	100.0%

※円グラフの内側の数値は基本配分比率、外側の数値は基準日ベースの実際の組入比率です。

※比率の合計が四捨五入の関係で100%にならないことがあります。

※ファンド名は「(適格機関投資家専用)」を省略しています。

《トリプル維新ファンド(成長タイプ) 組入ファンドと月次変動》

組入ファンドの騰落率

※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

投資信託証券(ファンド名)	運用会社名	主な投資方針	騰落率			
			1か月間	3か月間	6か月間	設定来
国内株式ファンド	大和証券投資信託委託	国内の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	+2.0%	+8.4%	+12.9%	+55.1%
先進国株式ファンド		日本を除く先進国の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	+3.5%	+6.2%	+10.2%	+51.9%
新興国株式ファンド		新興国の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	+1.4%	+7.1%	+14.1%	+62.4%
国内REITファンド		国内のリート市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	+0.2%	+2.0%	-0.9%	+1.9%
先進国REITファンド		日本を除く先進国のリート市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	+2.3%	+3.8%	+3.3%	+14.7%
先進国債券(為替ヘッジあり)ファンド		先進国通貨建ての債券を主な投資対象とし、日本を除く先進国の債券市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。	-0.3%	+0.3%	-0.3%	-3.3%
新興国債券(為替ヘッジあり)ファンド		新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券を主な投資対象とし、新興国の債券市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。	+0.1%	-0.5%	+0.1%	+3.4%

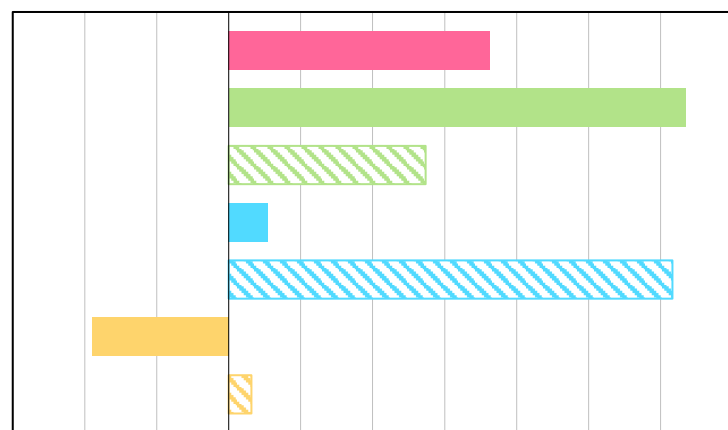
※ファンド名は「(適格機関投資家専用)」を省略しています。

基準価額の月次変動要因分解

※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

2017年12月末の基準価額	11,137 円
2017年11月末の基準価額	11,061 円
変動額	76 円

内訳	合計
国内株式ファンド	18 円
先進国株式ファンド	32 円
新興国株式ファンド	14 円
国内REITファンド	3 円
先進国REITファンド	31 円
先進国債券(為替ヘッジあり)ファンド	▲9 円
新興国債券(為替ヘッジあり)ファンド	2 円
小計	89 円
分配金	0 円
信託報酬、その他	▲13 円



▲15 円 ▲10 円 ▲5 円 0 円 5 円 10 円 15 円 20 円 25 円 30 円 35 円

※「基準価額の月次変動要因分解」は、簡便法に基づく概算値です。

※ファンド名は「(適格機関投資家専用)」を省略しています。

ファンドマネージャーのコメント

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

【投資行動】

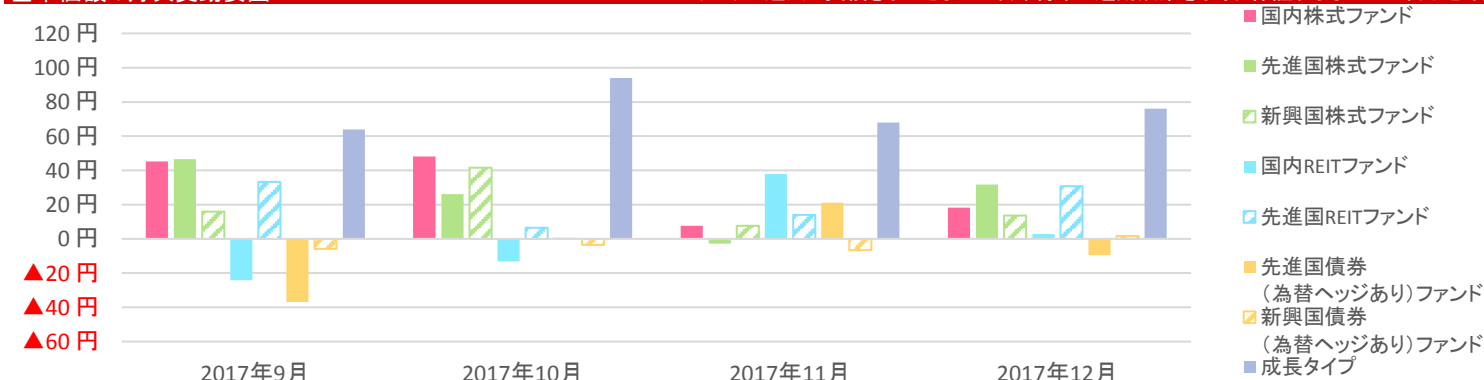
ほぼ基本配分比率通りの資産配分を維持しました。

【パフォーマンス】

米国の税制改革法案が成立したことから米国株が上昇、市場のリスク選好度が強まり、先進国株式ファンドや先進国REITファンドがファンドの上昇に貢献しました。

基準価額の月次変動要因

※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。



投資環境

市況概況

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

(国内株式)

国内株式市場は上昇しました。上旬は、米国がエルサレムをイスラエルの首都として認定する方針との報道から、中東での混乱の可能性を懸念し下落する場面もありましたが、米国株の上昇や円安・米ドル高の進行を受けて上昇に転じました。中旬は、FOMC（米国連邦公開市場委員会）で利上げが実施されたものの、利上げは事前予想通りであり市場への影響は限定的でした。一方で、米国の税制改革の進展期待が、株価の上昇要因となりました。下旬は、米国の税制改革法案が議会を通過した後は、材料出尽くしにより株価の上値は重くなったものの底堅く推移しました。

(先進国株式)

先進国株式市場は上昇しました。ロシアによる米大統領選干渉疑惑をめぐる報道などから軟調なスタートとなりました。その後、英国のEU（欧州連合）離脱条件をめぐる交渉が合意に近づいたことを好感した買いや米税制改革法成立への期待感の高まりなどから上昇基調に転じました。税制改革法成立後も利益確定の売りをこなしつつ高値圏を維持しました。

(新興国株式)

新興国株式市場は、まちまちの値動きとなりました。ブラジル株式市場は、金属価格の上昇と内需の拡大が好感されて、堅調に推移しました。トルコも、2017年第3四半期GDP（国内総生産）成長率が予想以上だったことなどから、買われました。インドネシアは、インフラ（社会基盤）投資計画や格付機関の国債格付け格上げなどが好材料となり上昇しました。一方、台湾は、一部スマートフォンの需要減少でハイテク株を中心に下落し、南アフリカは、主要銘柄の不正会計事件による影響から下落しました。

(国内リート)

国内リート市場は横ばい圏での推移となりました。好調な現物不動産市況を活用し、複数の投資法人がポートフォリオの質の改善などを目的に物件の売却・取得を行ないました。年末に物流施設の開発・管理を手掛けるシーアールイーの100%子会社が資産運用を行なう物流リートが東京証券取引所から上場の承認を受けました。

(先進国リート)

海外リート市場は総じて堅調な展開となりました。米国では、税制改革法案が可決されたことを受けた長期金利の上昇を受けて、ほぼ横ばいとなりました。欧州では、大手商業施設リートに対する買収報道などを受けてフランスを中心に上昇し、イギリスもアジアの投資家からの旺盛な投資需要から堅調に推移しました。アジア・オセアニアでは、世界的な景気見通しの改善などを反映し、シンガポールを中心に上昇しました。

(先進国債券)

先進国債券市場は下落しました。米国の税制改革法が成立したことを背景に、市場のリスク選好度が強まり、金利は上昇しました。また、米国のFOMCでは0.25%の利上げが行われ、政策金利の誘導目標レンジは1.25~1.50%に引き上げられました。

(新興国債券)

米ドル建て新興国債券市場は堅調な展開となりました。スプレッド（米国債との利回り格差）は一部の国を除き縮小傾向となりました。メキシコでは、与党が絡んだ汚職捜査の報道が市場で嫌気されたことなどから、スプレッドは拡大しました。南アフリカでは、与党の党首選で改革派のラマポーザ氏が勝利したことを市場が好感し、スプレッドは縮小しました。

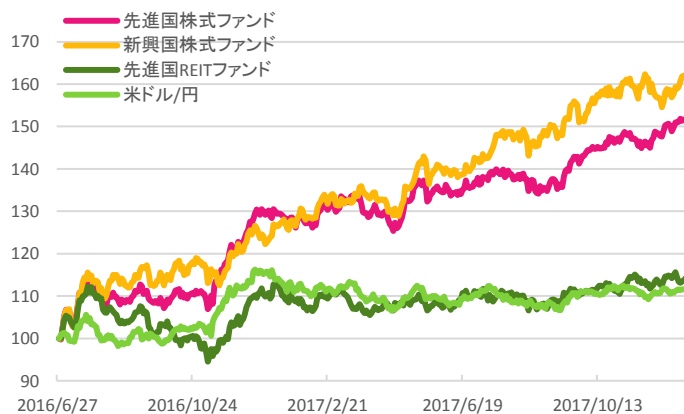
(為替)

為替市場では円安の動きとなりました。米国の税制改革法が成立したことや米国株高などを受けて、市場のリスク選好度が強まる中、円安傾向となり投資対象通貨は対円でおおむね上昇しました。また、原油価格が上昇したことを受けて、豪ドルやカナダ・ドルなどの資源国通貨が堅調に推移しました。

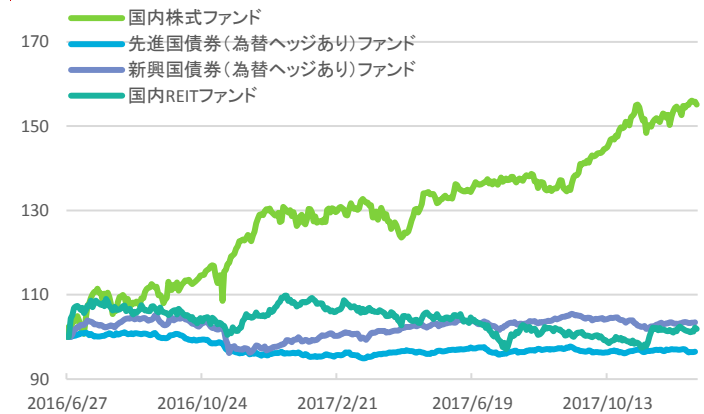
新興国通貨は、年金制度改革が混迷しているブラジルレアルや、NAFTA存続に対する懸念が強まったメキシコペソは売られました。一方、米国のビザ発給再開で対米での外交関係の改善が進んだトルコリラや、経済政策に期待が持てる新政権の誕生期待が高まった南アフリカランドなど、その他の通貨は対米ドルでは上昇する銘柄が多く、全体としては米ドル安となりました。

一方、円は対米ドルでは円安となったことから、対新興国通貨でも全体としては円安となりました。

組入ファンド(為替ヘッジなし)と為替の価格の推移



組入ファンド(為替ヘッジありおよび国内資産)の価格の推移

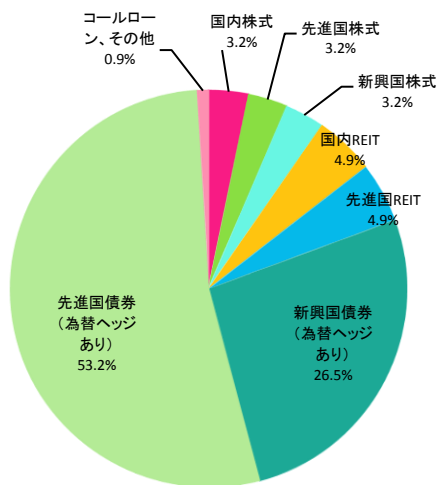


※ファンド設定日を基準として指数化しています。

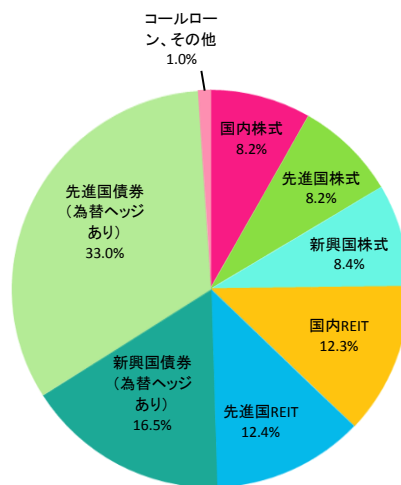
各コースの資産・通貨別構成と基準価額の比較

資産別組入ファンド比率(純資産比)

安定タイプ



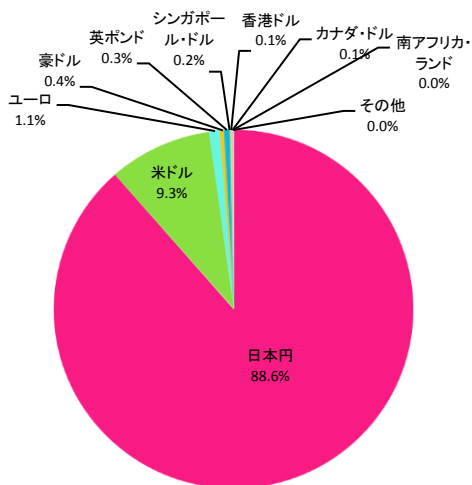
成長タイプ



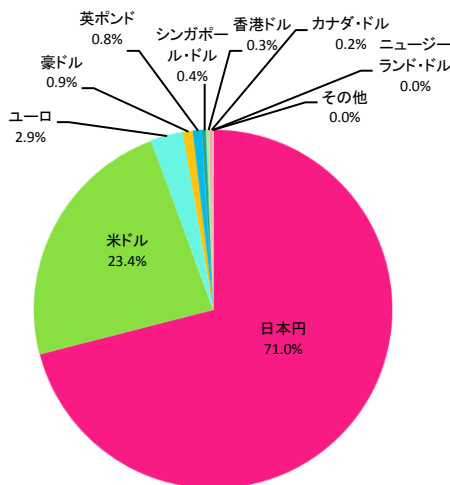
※比率の合計が四捨五入の関係で100%にならないことがあります。

通貨別構成(純資産比)

安定タイプ



成長タイプ



※大和投資信託のデータを基にワイエムアセットマネジメントが計算しています。

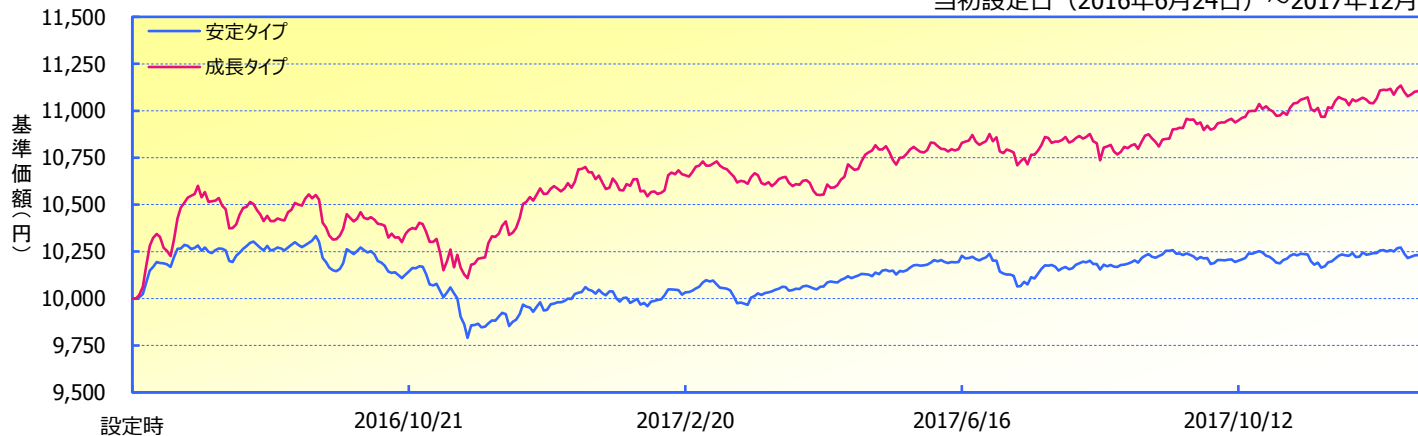
※比率の合計が四捨五入の関係で100%にならないことがあります。

※為替ヘッジ付外債は、日本円に分類しています。

基準価額(分配金再投資)の比較

※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

当初設定日(2016年6月24日)~2017年12月29日



※「基準価額(分配金再投資)」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています(7ページ目の「ファンドの費用」をご覧ください)。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

《ファンドの目的・特色》

ファンドの目的

- 内外の債券、株式および不動産投資信託証券（リート）に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

ファンドの特色

1. 複数の投資信託証券への投資を通じて、主として内外の債券、株式および不動産投資信託証券（リート）に投資します。
2. 各資産への投資比率が異なる「安定タイプ」と「成長タイプ」の2つのタイプから選択できます。
3. 山口フィナンシャルグループの運用会社であるワイエムアセットマネジメント株式会社がファンド運用を行ないます。
4. 内外の債券、株式およびリートを実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。

- ・各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。
YM アセット・バランスファンド（安定タイプ）：「安定タイプ」
YM アセット・バランスファンド（成長タイプ）：「成長タイプ」
- ・各ファンドの総称を「YM アセット・バランスファンド」とします。

※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

《投資リスク》

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「価格変動リスク・信用リスク（株価の変動、公社債の価格変動、リートの価格変動）」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

《ファンドの費用》

お客さまが直接的に負担する費用		
購入時手数料	ありません。	
信託財産留保額	ありません。	
お客さまが信託財産で間接的に負担する費用		
運用管理費用 （信託報酬）	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して次に掲げる率	
	安定タイプ	成長タイプ
	年率 1.107%（税込）	年率 1.215%（税込）
投資対象とする 投資信託証券	年率 0.2052%（税込）～年率 0.324%（税込）	年率 0.2052%（税込）～年率 0.324%（税込）
実質的に負担する 運用管理費用	年率 1.380%程度（税込）*	年率 1.482%程度（税込）*
その他の費用・ 手数料	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。 ※「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。	

*実際の組入状況等により変動します。

※手数料等の合計金額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

《当資料のお取り扱いにおけるご注意》

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするためにワイエムアセットマネジメント株式会社により作成されたものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ

- ▶ ワイエムアセットマネジメント株式会社
083-223-7124（営業日の9:00～17:00）

当社ホームページ

- ▶ <http://www.ymam.co.jp/>

《販売会社》

販売会社（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）	登録金融機関	登録番号	加入協会	
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第117号	○	○
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第12号	○	○
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第6号	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	○	

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。